

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 新規採用者数（令和4年度）

(人)

区分	部門	採用職種	事務技術の別	採用者数	
試験	一般	大学卒業程度	事務	73	
			技術	61	
			(大学卒業程度計)	134	
		短大卒業程度	事務	0	
			技術	4	
			(短大卒業程度計)	4	
		高校卒業程度	事務	5	
			技術	6	
			(高校卒業程度計)	11	
		教育	小・中学校事務職員		18
		警察	警察官 A		77
			警察官 B		63
	警察職員（大学卒業程度）		7		
	警察職員（高校卒業程度）		4		
試験採用計				318	
選考	一般	特定任期付	事務	0	
			技術	2	
		一般任期付	事務	8	
			技術	17	
		任期付研究員	技術	0	
		障がい者	事務	11	
			技術	0	
		社会人経験者	事務	30	
			技術	23	
		外郭団体職員	事務	0	
			技術	0	
		看護師	技術	0	
		医師	技術	6	
		獣医師	技術	10	
		理学療法士等	技術	0	
		看護大学等教員	教員	5	
		割愛	事務	4	
			技術	6	
		技能労務職	技術	0	
			再任用	事務	90
			技術	28	
			教員	0	
	その他	事務	0		
		技術	2		
	教育	教諭		505	
		養護教諭		22	
		栄養教諭		4	
		寄宿舎指導員・実習助手		16	
		再任用		417	
		障がい者	小・中学校事務職員	0	
	警察	警察官		25	
		警察職員		3	
		再任用	警察官	15	
警察職員			3		
選考採用計				1,252	
合計				1,570	

(2) 退職者数（令和4年度）

① 一般行政

(人)

区 分		一般行政
定年	部長級	25
	課長級	84
	課長補佐級以下	121
	計	230
その他 (※1)	部長級	3
	課長級	10
	課長補佐級以下	175
	計(※2)	188 (19)
合 計		418

② 教育行政

(人)

区 分		小・中学校等	高等学校	特別支援学校	計
定年	校 長	92	21	4	117
	教頭等	9	5	0	14
	教諭等	247	168	45	460
	事務・栄養職員	17	38	7	62
	計	365	232	56	653
その他	校 長	3	0	1	4
	教頭等	5	1	2	8
	教諭等	134	28	38	200
	事務・栄養職員	8	6	0	14
	計(※2)	150 (47)	35 (11)	41 (12)	226 (70)
合 計		515	267	97	879

③ 警察行政

(人)

区 分		警察行政
定年	警察官	58
	警察職員	8
	計	66
その他	警察官	128
	警察職員	9
	計(※2)	137 (0)
合 計		203

(※1) その他退職者とは、早期退職者、再任用任期満了退職者、国等の他組織との人事交流に係る退職者等をいいます。

(※2) その他退職者のうち早期退職募集制度認定者数

(3) 定期異動の状況

① 異動者数 (令和4年4月1日転出ベース)

ア 一般行政

(人)

区 分	一般行政
部 長 級	41
課 長 級	348
課長補佐級	392
係 長 級	400
そ の 他	748
計	1,929

イ 教育行政

(人)

区 分	小・中学校等	高等学校	特別支援学校	計
校 長	202	44	2	248
教頭等	221	94	8	323
教諭等	1,533	306	194	2,033
事務・栄養職員	151			151
計	2,107	444	204	2,755

ウ 警察行政

(人)

区 分	警察行政
警察官	1,258
警察職員	157
計	1,415

② 昇任者数 (令和4年4月1日転入ベース)

ア 一般行政

(人)

区 分	一般行政
部 長	22
課 長	100
課長補佐	119
係 長	126
計	367

イ 教育行政

(人)

区 分	小・中学校等	高等学校	特別支援学校	計
校 長	82	27	5	114
教頭等	100	36	4	140
計	182	63	9	254

ウ 警察行政

(人)

区 分		警察行政
警察官	警 視	21
	警 部	34
警察職員	管理幹	3
	課長補佐	6
計		64

(4) 派遣職員数 (令和4年4月1日現在)

市町村等への支援や職員の資質向上のため、他団体との職員交流を実施しています。

(人)

派遣先	一般行政	教育行政	警察行政
市町村等	57	76	13
民間・NPO・大学	17	134	1
都道府県	0	1	17
省庁等	9	15	27
公益的法人等	71	17	0
計	154	243	58

(5) 女性職員の登用状況 (令和4年4月1日現在)

職場における男女共同参画を進めるため、女性職員の登用及び職域拡大に努めています。

区分		総登用数 A (人)	うち女性数 B (人)	割合 B/A (%)	
一般行政	部長級	77	8	10.4%	
	課長級	644	74	11.5%	
	課長補佐級	825	152	18.4%	
	係長級	960	244	25.4%	
	計(※1)	2,506	478	19.1%	
教育行政	校長	622	110	17.7%	
	教頭等	673	141	21.0%	
	計	1,295	251	19.4%	
警察行政	警察官	警視	118	2	1.7%
		警部	257	8	3.1%
	警察職員	管理幹	20	0	0.0%
		課長補佐	58	19	32.8%
	計	453	29	6.4%	

(※1) 教育職を除く。

(6) 退職管理の状況

退職職員の再就職状況（令和4年度）

再就職した元職員による依頼の規制等に関する条例（平成28年長野県条例第2号）に基づく届出の状況です。

区分		国又は 地方公 共団体 の機関	独立 行政 法人	地方三 公社等 (注1)	公益 法人	学校 法人等 (注2)	その他 の非営 利法人	営利 法人	その他	合計
一般行政	部長級	0	1	2	3	1	3	5	0	15
	課長級	3	0	3	6	6	17	13	0	48
	課長補佐 級以下	17	1	4	6	9	8	14	0	59
	計	20	2	9	15	16	28	32	0	122
教育行政	校長級	3	0	0	1	7	1	0	1	13
	教頭級	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	計	3	0	0	1	9	1	0	1	15
警察行政	部長級	0	0	0	1	0	1	0	0	2
	課長級	1	0	0	0	0	6	4	0	11
	計	1	0	0	1	0	7	4	0	13
合計		24	2	9	17	25	36	36	1	150

(注1) 地方三公社等には、特殊法人・認可法人等の特別の法律により設立された法人を含む。

(注2) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

(7) 職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

(人)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和4年	令和5年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	37	37	0	交通政策局の設置等に係る体制強化 公営企業会計の適用による減 公営企業会計の適用による減 業務の見直し等による減 災害復旧業務の縮小等
		総務企画	818	834	16	
		税務	247	242	△5	
		民生	463	438	△25	
		衛生	909	816	△93	
		労働	152	146	△6	
		農林水産	1,184	1,159	△25	
		商工	341	344	3	
		土木	983	966	△17	
		計	5,134	4,982	△152	
	教育部門	17,989	17,888	△101	児童・生徒数の減による減員等	
	警察部門	3,967	3,942	△25	転職伴う退職等	
	小 計	27,090 (1,269)	26,812 (1,314)	△278 (△45)	(参考：人口10万人あたりの職員数 1,293.75人)	
会計 部門 公 営 企 業 等	病院	0	125	125	公営企業会計の適用による増	
	水道	50	52	2		
	下水道	59	58	△1		
	その他	85	80	△5		
	小 計	194 (0)	315 (3)	121 (3)		
合 計		27,284 (1,269) [28,403]	27,127 (1,317) [28,403]	△157 (48)	(参考：人口10万人あたりの職員数 1,309.29人)	

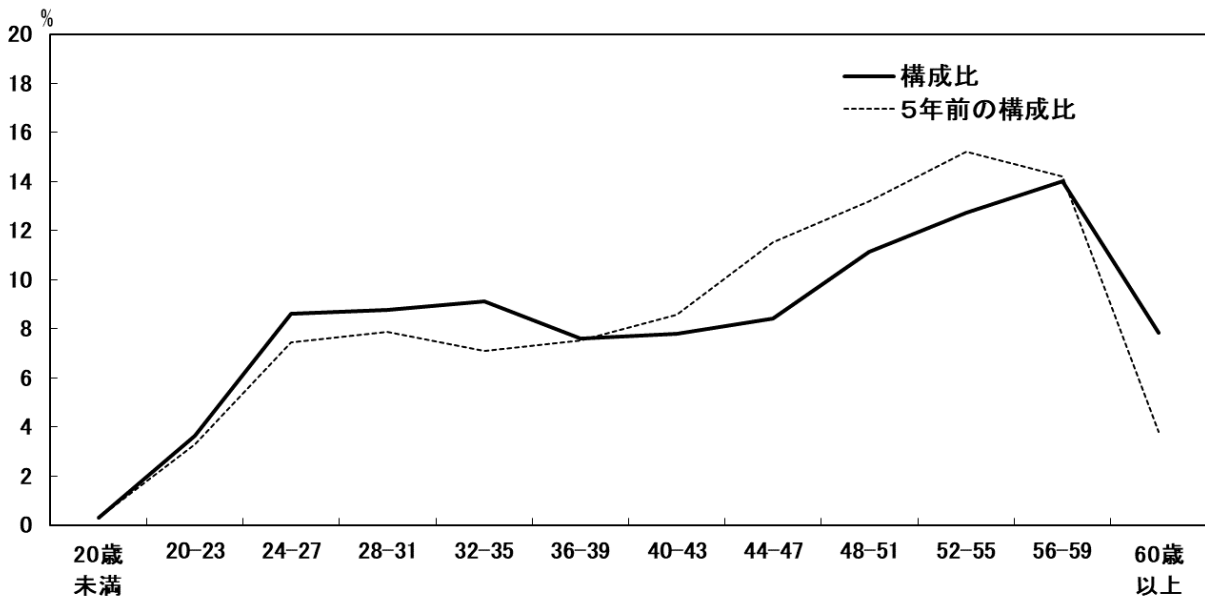
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業中の職員、育児休業中の職員に対する代替職員（育休任期付職員）、派遣職員などを含み、臨時的任用職員（12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員は除く）又は非常勤職員は含まれていません。

(※フルタイムの会計年度任用職員は「④ 会計年度任用職員の推移」に記載)

2 ()内は、内数として含まれる12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数です。

3 []内は、条例定数（予算定数）の合計です。

② 年齢別職員構成の状況



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 81 (0)	人 993 (47)	人 2,352 (157)	人 2,396 (103)	人 2,490 (90)	人 2,075 (84)	人 2,131 (87)	人 2,296 (107)	人 3,040 (128)	人 3,468 (135)	人 3,825 (139)	人 2,137 (192)	人 27,284 (1,269)

(注) () 内は、内数として含まれる12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数です。

③ 職員数の推移

(人)

区 分 部 門	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	5,085	5,060	5,065	5,136	5,134	4,982	△165 (△3.2%)
教育	17,140	17,095	16,933	18,071	17,989	17,888	△504 (△2.9%)
警察	3,937	3,947	3,948	3,963	3,967	3,942	5 (0.1%)
普通会計計	26,162 (0)	26,102 (0)	25,946 (0)	27,170 (1,269)	27,090 (1,269)	26,812 (1,314)	△664 (△2.5%)
公営企業等会計計	177 (0)	181 (0)	182 (0)	188 (0)	194 (0)	315 (3)	135 (76.3%)
総合計	26,339 (0)	26,283 (0)	26,128 (0)	27,358 (1,269)	27,284 (1,269)	27,127 (1,317)	△529 (△2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 ()内は、内数として含まれる12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数です。

3 増減数(率)は12月を超えて引き続き勤務する臨時的任用職員の数を除いた数を用いて算出しています。

④ 会計年度任用職員数の推移

(人)

区 分 部 門	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
普通会計計	370	413	447	476
公営企業等会計計	0	0	0	0
総合計	370	413	447	476

(注) 「職員数」は、フルタイムの会計年度任用職員の数です。